

行政事業レビューシート (文部科学省)

予算事業名	独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費 交付金に必要な経費		事業開始 年度	平成18年度		作成責任者
担当部局庁	スポーツ・青少年局		担当課室	青少年課		青少年課長 勝山 浩司
会計区分	一般会計		上位政策	青少年の健全育成		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人国立青少年教育振興機構法 第3条、第11条		関係する計画、 通知等	教育振興基本計画(平成20年7月 閣議決定) 青少年育成施策大綱(平成20年12月 青少年育成推進本部)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度)	青少年教育の振興及び健全な青少年の育成					
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・国の政策課題や喫緊の青少年教育の課題に対応した先導的・モデル的な体験活動事業、青少年教育指導者等の研修事業、国際交流・異文化理解事業等の教育事業を実施する。(企画事業) ・青少年教育指導者及び青少年等に対し、広く学習の場や機会、情報を提供し、指導・助言する等の教育的支援を行う。(研修支援事業) ・青少年をめぐる諸課題への円滑な対応を可能とするために、青少年教育に関する施設及び団体間の連絡・協力を促進する。(連絡協力促進事業) ・青少年教育に関する基礎的・専門的な調査研究を行い、その成果等を広く提供する。(調査研究事業) ・民間団体が実施する子どもの体験活動や読書活動などに対して財政的な支援を行う。(子どもゆめ基金事業) 					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ●国立青少年教育施設(28施設)の利用状況(平成21年度) ○年間総利用者数 4,862,280人 ・国立オリンピック記念青少年総合センター 1,965,685人 ・国立青少年交流の家(13施設) 1,545,884人 ・国立青少年自然の家(14施設) 1,350,711人 ○施設全体の利用状況(利用日数/開所日数) 98% ○全体の宿泊室稼働率 61% ●事業実施数 企画事業190事業、連絡協力促進事業31事業、調査研究事業35事業、子どもゆめ基金助成交付内定件数2,218件 					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	10,913	10,477	10,138	9,761	9,530
	執行額	10,913	10,477	10,138		
	執行率	100%	100%	100%		
	総事業費(執行ベース)	12,087	11,899	11,683		
自己点検	支出先・ 用途の把握 水準・ 状況	独立行政法人通則法の規定に基づいて提出される業務実績報告書、財務諸表等により、事業の実施状況及び予算の執行状況を把握し、独立行政法人評価委員会による評価を行っている。				
	見直しの 余地	独立行政法人通則法の規定に基づき、各年度毎及び中期目標期間終了時において、文部科学省独立行政法人評価委員会による評価を行い、予算要求及び事業運営等へ反映している。				
予算 監 視 の 効 率 化	<p>1. 事業評価の観点：独立行政法人国立青少年教育振興機構が行う事業(企画事業、研修支援事業、連絡協力促進事業、調査研究事業、子どもゆめ基金事業)に必要な運営費交付金について、効率化の観点から検証を行っている。</p> <p>2. 所見：①運営費交付金については、引き続き効率化に努め、予算を縮減すべきである。 なお、「事業仕分け第1弾」における青少年交流の家、青少年自然の家の地方自治体等への移管準備に着手している。 ②競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。</p>					
補 記	<ul style="list-style-type: none"> ○平成21年11月の行政刷新会議事業仕分け評価結果への対応 ①国立青少年教育振興機構 引き続き青少年教育のナショナルセンターの役割は果たしつつ、青少年交流の家、青少年自然の家について、諸条件が整ったところから順次自治体等への移管準備に着手 ②子どもゆめ基金 基金は民間出えん金を残し政府出資金全額を国庫返納し、事業費(23億円)を国立青少年教育振興機構運営費交付金の中で予算措置 					

文部科学省
10,138百万円

青少年教育指導者その他の青少年教育関係者に対する研修、青少年の団体宿泊訓練その他の青少年に対する研修、青少年教育に関する施設及び団体相互間の連絡及び協力の促進、青少年教育に関する団体に対する助成金の交付等を行うこと。

〔交付〕

※国費投入額と総事業費との差額は、自己収入（施設使用料等）である。

〔A〕
（独）国立青少年教育振興機構
11,960百万円

〔B〕
青少年教育事業
5,873百万円

青少年教育関係者等の研修に対する指導及び助言を行うとともに、先導的かつ専門的な事業を企画・立案し、青少年教育の振興及び健全な青少年の育成を図るために必要な事業

〔C〕
基金事業
2,245百万円

青少年教育に関する団体に対して、当該団体が行う活動に対して行う助成金の交付並びに附帯事業を行うために必要な事業

〔D〕
法人共通
3,842百万円

運営管理部門にかかる費用

〔助成・公募〕

〔一般競争・契約〕

〔E〕
草の根的な青少年団体等（全2,218団体、1,428百万円）

- ①子どもの体験活動の振興を図る活動
- ②子どもの読書活動の振興を図る活動
- ③子ども向けソフト教材を開発・普及する活動

〔F〕
全国的な青少年団体等（全53団体、430百万円） ※一部、少額随契含む

全国的な規模で子どもの体験活動や読書活動の重要性を認識できる機会を提供する事業

〔一般競争・契約〕

〔B-1〕
・視聴覚設備運用支援業務及び保守業務
・パナソニック電気株式会社
・91百万円

オリンピックセンターにおける視聴覚設備運用支援及び保守業務

〔B-2〕
・宿泊研修室準備整理確認業務
・日本シティビルサービス株式会社
・60百万円

オリンピックセンターにおける宿泊研修室準備整理確認業務

〔B-3〕
・構内警備業務
・太平ビルサービス株式会社
・57百万円

オリンピックセンターにおける構内警備業務

〔B-4〕
・清掃業務
・キョウワプロテック株式会社
・28百万円

オリンピックセンターにおける清掃業務

〔B-5〕
・リネンサプライ業務
・株式会社玉川繊維工業所
・17百万円

オリンピックセンターにおけるリネンサプライ業務

〔B-6〕
・南蔵王野営場業務委託
・太平ビルサービス株式会社
・15百万円

南蔵王野営場（花山自然の家）における運営委託業務

〔B-7〕
・南蔵王野営場清掃・警備・巡視業務
・株式会社東北アイビ
・8百万円

南蔵王野営場（花山自然の家）における清掃・警備・巡視業務

〔B-8〕
・清掃業務及び宿直業務
・株式会社三勢
・7百万円

阿蘇交流の家における清掃業務及び宿直業務

〔B-9〕
・寝具乾燥・クリーニング業務
・株式会社玉川繊維工業所
・7百万円

オリンピックセンターにおける寝具乾燥・クリーニング業務

〔B-10〕
・機械除雪等業務
・みらい建設工業株式会社
・6百万円

妙高自然の家における機械除雪等業務

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. (独)国立青少年教育振興機構			E. 財団法人出版文化産業振興財団(JPIC)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	子どもゆめ基金助成、普及啓発事業委託、清掃業務、警備業務等	5,528	通信運搬費	活動資料等の送料、活動に必要な物品等の搬送料	4
人件費	役職員給与、退職手当	4,885	旅費	参加者以外の交通費及び宿泊費	3
一般管理費	保守・修繕費、賃借料等	1,535	借料損料	助成活動に係る物品や会場の借上げ料	3
財務費用	支払利息	12	謝金	指導者謝金など個人に対して支払う謝金	2
			役務費	請求を受けて支払う役務経費	2
			印刷製本費	募集チラシ等の印刷代	1
			消耗品費	助成活動に必要な用紙代、材料費	1
計		11,960	計		16
B. 青少年教育事業			F. 株式会社毎日新聞社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	役職員給与、退職手当等	2,434	人件費	運営スタッフに係る人件費及び関連諸経費	70
業務費	清掃業務、警備業務、賃借料、消耗品費、旅費交通費、水道光熱費等	3,439	役務費	講演等出演業務、会場設営、事業専用HP管理運営	28
			旅費	参加者等交通費・宿泊費・食費等	23
			印刷製本費	事業報告書等作成	22
			一般管理費		12
			備品・消耗品費	備品・消耗品の調達	3
			保険料	参加者・スタッフ等傷害保険	1
			通信運搬費	参加者等関係各所への連絡	0.3
			会議費	事前打合せ等	0.1
計		5,873	計		158
C. 基金事業			B-1. パナソニック電工株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
子どもゆめ基金助成費	体験活動助成費、読書活動助成費、教材開発・普及活動助成費	1,428	役務費	視聴覚設備運用支援業務及び保守業務(オリンピックセンター)	91
外部委託費	普及啓発事業委託費等	496			
業務費	諸謝金、旅費交通費、消耗品費、電子複写機保守料、水道光熱費等	165			
人件費	役職員給与	156			
計		2,245	計		91
D. 法人共通			B-2. 日本シティビルサービス株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	役職員給与、退職手当等	2,295	役務費	宿泊研修室準備整理確認業務(オリンピックセンター)	60
一般管理費	保守・修繕費、賃借料等	1,535			
財務費用	支払利息	12			
計		3,842	計		60

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

B-3. 太平ビルサービス株式会社			B-7. 株式会社東北アイビ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	構内警備業務(オリンピックセンター)	57	役務費	南蔵王野営場清掃・警備・巡視業務 (花山自然の家)	8
計		57	計		8
B-4. キョウワプロテック株式会社			B-8. 株式会社三勢		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	清掃業務(オリンピックセンター)	28	役務費	清掃及び宿直業務(阿蘇交流の家)	7
計		28	計		7
B-5. 株式会社玉川繊維工業所			B-9. 株式会社玉川繊維工業所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	リネンサプライ業務 (オリンピックセンター)	17	役務費	寝具乾燥・クリーニング業務 (オリンピックセンター)	7
計		17	計		7
B-6. 太平ビルサービス株式会社			B-10. みらい建設工業株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	南蔵王野営場業務委託(花山自然の家)	15	役務費	機械除雪等業務(妙高自然の家)	6
計		15	計		6

独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費交付金に必要な経費

支出先E (百万円)

	支出先	支出額
1	財団法人 出版文化産業振興財団(JPIC)	16
2	特定非営利活動法人 森のライフスタイル研究所	15
3	財団法人 修養団	15
4	社団法人 全国子ども会連合会	13
5	財団法人 学習ソフトウェア情報研究センター	13
6	特定非営利活動法人 いわて芸術文化技術共育研究所	13
7	財団法人 日本視聴覚教育協会	13
8	特別支援教育デザイン研究会	12
9	全国視聴覚教育連盟	12
10	しまね海の自然体験活動教育研究会	12
その他		1,294
合計		1,428

支出先F (百万円)

	支出先	支出額
1	株式会社毎日新聞社	158
2	独立行政法人科学技術振興機構	105
3	社団法人中央青少年団体連絡協議会	76
4	財団法人文字・活字文化推進機構	44
5	特定非営利活動法人パラリンピックキャラバン	23
6	株式会社ノット	6
7	財団法人北海道青少年育成協会	0.4
8	社団法人岩手県青少年育成県民会議	0.4
9	青少年のための宮城県民会議	0.4
10	社団法人青少年育成秋田県民会議	0.4
その他		16
合計		430

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない